

【エクアドル内政・外交：2022年10月】

1 内政

(1) 新型コロナウイルス感染症規制緩和（往電第901号）

17日、国家緊急事態委員会（COE）は、これまでエクアドルに入国する渡航者に求めてきたワクチン接種証明、PCR検査又は抗原検査陰性証明の提示義務を、20日午前0時をもって解除することを発表した。なお、引き続き、当局は、病院、教室、公共交通機関等の場でのマスク着用及びワクチン接種を推奨している。

(2) 政府と先住民同盟の対話終了（往電第897号）

10月14日、先住民組織主導のデモが収束し、エクアドル司教協議会の仲介のもと7月13日より行われていたエクアドル政府と先住民組織の90日間の交渉が終了し、キト・カトリカ大学にて合意文書の署名が行われた。交渉の結果、燃料補助金制度の維持、一部延滞債務の返済免除、油田や鉱山開発の一時的な停止、刑務所における監視の強化等、218点について合意がなされた。一方、業界別の燃料補助金制度の設置や雇用制度の柔軟化をはじめとする労働法の整備については合意が形成されず、今後も協議が進められる見込み。

(3) 新エネルギー・鉱物資源大臣の任命（往電第944号）

28日、ラッソ大統領は、贈収賄疑惑で検察の捜査を受けていたハビエル・ベラ・エネルギー・鉱物資源大臣の辞表を受理した旨発表。同日、1986～88年にかけて、エネルギー大臣を務めた経験のあるフェルナンド・サントス氏が新大臣に就任した。同氏は石油の専門家としてOPECの法務局長も歴任しているほか、キト商工会議所及びエクアドル・米国商工会議所の弁護士も務めている。

(4) 民主主義の強化への動き

政府より、2023年に実施予定の国民投票に向けた質問として提示されている市民参加・社会コントロール評議会（CPCCS）に関する2つの提案（CPCCSが持つ当局の任命権の廃止及び同評議会の構成員の任命権を国会に付与すること）について、27日、憲法裁判所（CC）は、修正案で対応することを認める判決を下した。

2 外交

(1) エクアドル・韓国外交関係樹立60周年

外交関係樹立60周年を迎えたエクアドルと韓国の間で、5日、ラッソ大統領とユン大統領の電話会談が行われ、ラッソ大統領は、両国の政治、経済、貿易分野における協力の継続的な発展を強調した。また、オルギン外務大臣は、韓国のパク外務大臣宛てに、今後の二国間関係強化及び様々なレベルで開発を促進するための共同アジェンダを推し進める旨祝電を送った。

（２）エクアドル・ブラジル関係

21日、エクアドルとブラジルは、2023年～2025年における二国間協力プログラムの柱となる、保健分野（母乳育児と医薬品製造）、農業分野（熱帯地域、アンデス地域及びアマゾン地域産の果物及びバナナの植物検疫監視と管理）、国民安全（水難救助と高所救助）の重点分野5つのプロジェクトの実施を承認した。また、24日、オルギン外務大臣とフランサ伯外務大臣の会談がキトで行われ、安全保障、防衛、協力、人の移動、貿易、投資に関する問題や、地域および多国間の共通の関心事項について情報交換が行われ、領事及び移民に関し協力することを目的とした覚書が署名された。

（３）オルギン外務大臣のECLAC総会出席

26～27日、オルギン外務大臣は国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）総会出席のためブエノスアイレスを訪問し、同委員会における外相会談のほか、第3回CELAC・EU外相会合に出席した。その他、26日には、武井外務副大臣と会談し、経済協力及び安保理における二国間の協力について意見交換した。

（了）